

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年5月9日（金） 8：04～8：14

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

欠席：小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

小松一郎 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○公布（条約） 1件

○公布（法律） 3件

○政令 4件

○人事 3件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、「国民の保護に関する基本指針の変更」及び「指定行政機関の国民の保護に関する計画の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、災害対策基本法等の改正による国民保護法の救援事務の厚生労働省から内閣府防災担当への移管等に伴い、基本指針について所要の変更を行うものであり、決定の上は、国会に報告するものであります。また、内閣府外5指定行政機関の国民保護計画の変更に関する内閣総理大臣への協議について、「異議がない」とするものであります。

次に、「武器貿易条約」の受諾について、御決定をお願いいたします。本条約は、今国会で承認を得たものであります。

次に、「緊急事態発生時における閣僚の参集等の対応について」の一部改正について、御了解をお願いいたします。本件は、首都直下型等大規模地震の発生時において、官邸危機管理センターが使用できない場合の閣僚の参集場所について、内閣府防災担当の庁舎移転に伴い、合同庁舎8号館に変更するものであります。

次に、「日・中・韓投資協定」の公布について、御決定をお願いいたします。本協定は、昨年臨時国会で承認を得たものであり、本年5月17日に効力を生ずるものであります。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「特許法等の一部を改正する法律」外2件が、4月25日の衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「公益通報者保護法別表第8号の法律を定める政令の一部を改正する政令」は、同法の対象法律として、自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律を追加して定める等するものであります。

次に、「個人番号利用法及び同法の施行に伴う関係法律の整備等法の施行に伴う財務省関係政令の整備に関する政令」は、税務署長等に提出する申告書等の記載事項に、当該申告書等の提出者等の個人番号及び法人番号を追加する等財務省関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「大気汚染防止法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を、本年6月1日とするものであり、「大気汚染防止法施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の施行に伴い、解体等工事の発注者若しくは受注者又は自主施工者に係る報告及び検査について、所要の事項を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、財務副大臣愛知治郎外2名に、欧州復興開発銀行総務会第23回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、熊谷直敏外392名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、特命全権大使隈丸優次の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいた

します。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○新藤国務大臣：5月2日に、労働力調査及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

3月の就業者数は6,298万人となり、1年前に比べ52万人の増加となりました。完全失業者数は246万人となり、1年前に比べ34万人の減少となりました。完全失業率（季節調整値）は3.6%と、前月と同率となりました。

全国2人以上世帯の3月の消費支出は、1年前に比べ実質7.2%増加し、2か月ぶりの増加となりました。これは、4月の消費税率引上げ直前の駆け込みの影響などによるもので、前回の消費税率引上げ直前の平成9年3月（同5.8%増加）よりも高い伸び率となりました。なお、実質7.2%増加は、石油危機による落ち込みの反動が見られた昭和50年3月（同8.8%増加）以来、39年ぶりの高い伸び率です。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○田村国務大臣：平成26年3月の有効求人倍率は、季節調整値で1.07倍と、前月を0.02ポイント上回りました。有効求人は前月に比べ0.4%の減少、有効求職者は1.7%の減少となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでおります。今後は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外景気の雇用への影響について注意が必要と考えます。

先日成立した平成26年度予算に盛り込んだ雇用対策を的確に実施することにより、雇用情勢の一層の改善に全力で取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、私から海外出張不在中の臨時代理等について、申し上げます。小野寺大臣及び根本大臣は、それぞれ海外出張いたしておりますが、その出張不在中、私が、防衛大臣の臨時代理に、古屋大臣が、復興大臣の事務代理に、それぞれ指定又は命ぜられておりますので御了知願います。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。甘利大臣から御発言がございます。

○甘利国務大臣：消費税率が8パーセントに引き上げられてから1か月が経過しました。内閣府では、4月第1週以降、入手可能な週次データや、ヒアリング情報から、消費動向等について毎週把握し、公表しております。

足下の消費動向についてみますと、耐久財では明確な改善はみられないものの、スーパーや百貨店ではマイナス幅が縮小してきております。また、サービス分野では、旅行や外食は引き続き底堅く推移しているとみられます。

ただし、週次データには大きく振れやすい性質もありますので、引き続き動向を見極めていく必要があります。今後とも節目節目で、状況を御報告してまいります。

○菅国務大臣：なお、海外出張された山本大臣，森大臣，甘利大臣，稲田大臣，総務大臣，文部科学大臣，厚生労働大臣，農林水産大臣，国土交通大臣及び環境大臣の帰朝報告は，お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

○茂木国務大臣：消費税引き上げ後の経済動向について甘利大臣から説明があったところであるが，自分の所管業界に対するヒアリングの結果をみても，おしなべて想定範囲内という結果であった。

○古屋国務大臣：ただ今の茂木大臣の御発言に関連するが，例えば，有効求人倍率等の数字は明らかに改善してきており，これらの数字は客観的に示されているものであるので，自分は記者会見等の機会をとらえて，なるべくこのようなことを強調するようにしている。有効求人倍率のようなことは，全閣僚がファクト・ベースで積極的に発信されると良いのではないか。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

特に無いようなので，これを持ちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成26年
5月9日〕（金）

◎一般案件

- 資料あり ○ { 1. 国民の保護に関する基本指針の変更
1. 指定行政機関の国民の保護に関する計画の変更
について（決定）（内閣官房）
〃 ○ 武器貿易条約の受諾について（決定）（外務省）
〃 ○ 「緊急事態発生時における閣僚の参集等の対応に
ついて」の一部改正について（了解）（内閣官房）

◎公布（条約）

- 資料なし ☆ 投資の促進，円滑化及び保護に関する日本国政府，
大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定
（決定）（外務省）

◎公布（法律）

- 資料なし ☆ { 1. 特許法等の一部を改正する法律（決定）
1. 著作権法の一部を改正する法律（決定）
1. 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部
を改正する法律（決定）

◎政 令

- 資料あり ○ 公益通報者保護法別表第8号の法律を定める政令
の一部を改正する政令（決定）（消費者庁）
〃 ○ 行政手続における特定の個人を識別するための番号
の利用等に関する法律及び行政手続における特
定の個人を識別するための番号の利用等に関する
法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
の施行に伴う財務省関係政令の整備に関する政令
（決定）（財務省）
〃 ○ 大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行期日
を定める政令（決定）（環境省）
〃 ○ 大気汚染防止法施行令の一部を改正する政令
（決定）（同上）

- ◎ 人 事
- 資料あり ○ 財務副大臣愛知治郎外 2 名に欧州復興開発銀行総務会第 23 回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずることについて（決定）
- 〃 ☆ 静岡大学名誉教授熊谷直敏外 392 名の叙位又は叙勲について（決定）
- 〃 ☆ 特命全権大使隈丸優次の外国勲章受領許可について（決定）

- ◎ 配 布
- ☆ 労働力調査報告 (総務省)
- ☆ 家計調査報告 (同上)
- ☆ 衆議院鹿児島県第 2 区選出議員補欠選挙結果調査 (同上)

[○署名あり ☆署名なし]